

追加型投信／内外／株式

運用実績

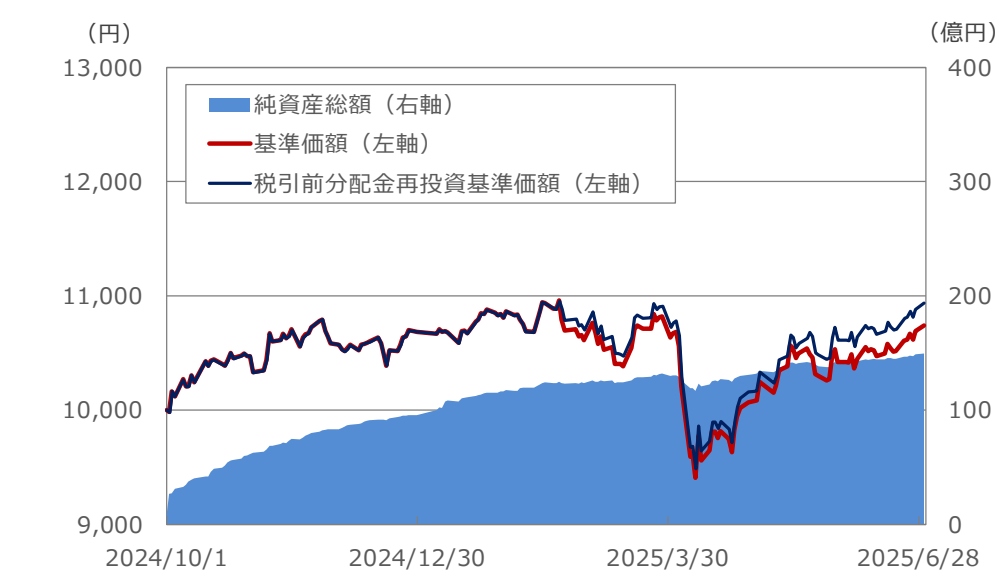
基準価額	10,737円	前月末比	+ 318円	純資産総額	149.37億円
------	---------	------	--------	-------	----------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月1日

基準価額等の推移

資産構成



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

ベビーファンドのマザー組入状況	
	比率
S B I 米国高配当株式マザーファンド	56.54%
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	21.25%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	10.18%
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	10.05%

各マザーファンドの株式組入状況	
	比率
S B I 米国高配当株式マザーファンド	96.40%
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	95.81%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	94.64%
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	91.94%

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※ S B I 日本高配当株式マザーファンドの比率は株式と J-REIT の合計です。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
9.35%	3.05%	1.97%	2.35%	—	—	—

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	—	—	—	設定来累計
決算日	2025/2/20	2025/5/20	—	—	—	
分配金	95円	100円	—	—	—	
						195円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率	93.78%	配当利回り	3.56%
--------	--------	-------	-------

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

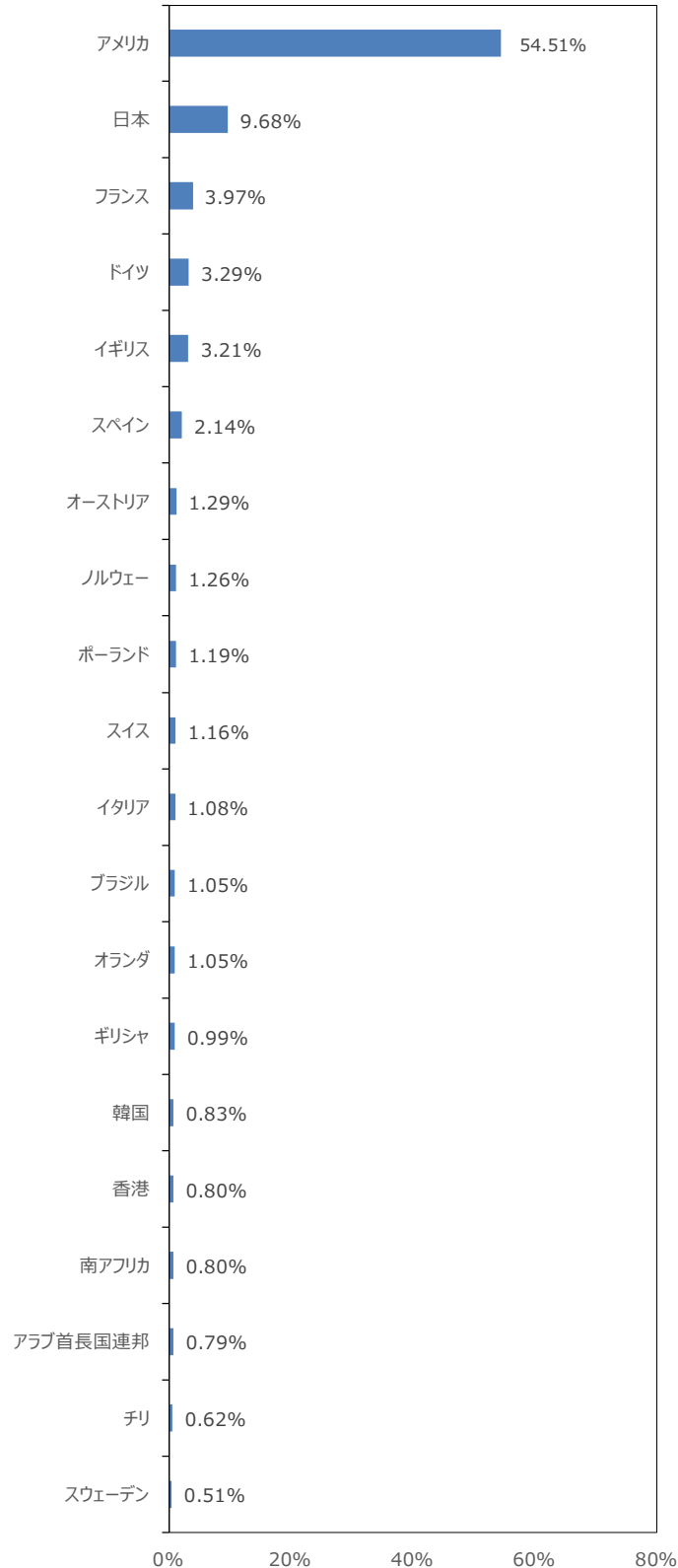
組入銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	INTL BUSINESS MACHIN	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.44%	2.28%
2	PHILIP MORRIS INTERN	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.37%	2.96%
3	ANTERO MIDSTREAM COR	アメリカ	エネルギー	2.14%	4.75%
4	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	2.14%	1.70%
5	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.12%	2.36%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.07%	1.93%
7	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	1.97%	3.98%
8	CHENIERE ENERGY INC	アメリカ	エネルギー	1.94%	0.82%
9	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.93%	6.96%
10	WELLS FARGO & CO	アメリカ	銀行	1.92%	2.00%
11	WILLIAMS COS INC	アメリカ	エネルギー	1.87%	3.18%
12	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.83%	3.84%
13	NRG ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.75%	1.10%
14	CSG SYSTEMS INTL INC	アメリカ	商業・専門サービス	1.73%	1.96%
15	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	1.43%	2.20%
16	ARCHROCK INC	アメリカ	エネルギー	1.32%	3.06%
17	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	1.18%	0.96%
18	MOSAIC CO/THE	アメリカ	素材	1.17%	2.41%
19	ARES CAPITAL CORP	アメリカ	金融サービス	1.13%	8.74%
20	VERIZON COMMUNICATIO	アメリカ	電気通信サービス	1.11%	6.26%
5	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.11%	2.88%
22	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.09%	3.86%
23	DUKE ENERGY CORP	アメリカ	公益事業	1.05%	3.54%
24	ALBERTSONS COS INC -	アメリカ	生活必需品流通・小売り	0.98%	2.79%
25	WR BERKLEY CORP	アメリカ	保険	0.91%	0.49%
26	MCDONALD'S CORP	アメリカ	消費者サービス	0.90%	2.42%
27	JOHNSON CONTROLS INT	アメリカ	資本財	0.87%	1.40%
28	TEXAS INSTRUMENTS IN	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.82%	2.62%
29	NEWMONT CORP	アメリカ	素材	0.81%	1.72%
30	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.72%	0.86%

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

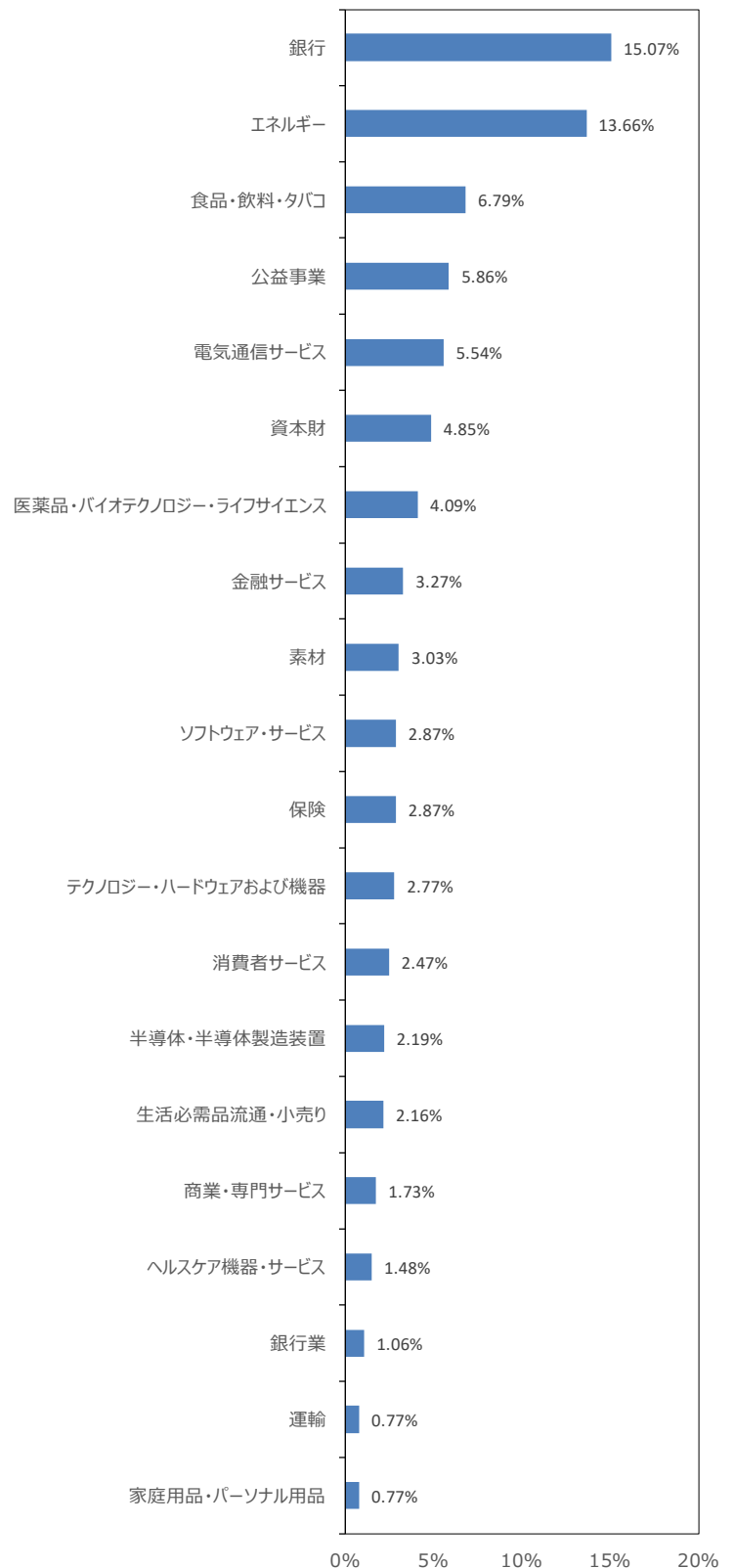
ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

組入上位業種



SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

6月の米国株式市場は、S&P500が+5.0%、NYダウが+4.3%、ナスダックが+6.6%となりました。「相互関税」を巡る協議が進展することへの期待や、米経済指標の鈍化を受けて米利下げ観測が見られたことなどから堅調に推移しました。中旬、イスラエルとイランの交戦激化への懸念から、地政学的リスクが高まりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米連邦準備制度理事会（FRB）は、利下げを見送りました。パウエル議長は、関税のインフレリスクを挙げ、利下げを急がない立場を示しました。米利下げへの関税の悪影響懸念もマイナス材料となりました。その後、イラン、イスラエルの停戦を好感したほか1～3月期の米実質GDP成長率の下振れにより利下げ期待が高まったことなどから、月末にかけては上昇基調となりました。セクターで見て、情報技術、通信サービスなどの相対パフォーマンスが良かった一方、生活必需品、公益事業、などの相対パフォーマンスが悪くなりました。

ファンドの運用状況

米連邦準備制度理事会（FRB）のストレステストをクリアした大手銀行のゴールドマン・サックス・グループ、JPモルガン・チェース、情報技術セクター好調を受けたIBM、シスコシステムズなどが上昇しパフォーマンスにプラス寄与しました。一方、肥満症薬の普及とインフレ長期化の悪影響が懸念されたマクドナルド、「相互関税」による原材料コストの上昇への懸念から、エナジャイザー・ホールディングスが下落し、ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、情報技術や金融などのウェイトを引上げ、一般消費財サービス、必需品などのウェイトを引き下げました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」の90日間の停止措置などの期限を迎え、再び市場の不安定性が増えています。一方、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっているように思えます。米国のアクションに対する各国のアクションが示されてまいりますので、より具体的な各国等個別材料で動く市場に移っていくと予想します。また、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野にも波及していく可能性が高いと考えます。経済面では、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の追求に加えて株価上昇（成長）も追及したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

6月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数で見て▲1.3%となりました。欧州中央銀行（ECB）は、予想通り利下げし好材料となりました。一方、米国を巡る貿易協議への見通しが不透明なこと、イラン、イスラエルの交戦を受けた中東情勢緊迫化への懸念が悪材料となりました。上旬はECBの利下げが好材料となり上昇しました。ドイツDAX指数と英FTSE指数が史上最高値を更新しました。中旬以降、イスラエルとイランの交戦、さらには米国のイラン核施設への攻撃、米国を巡る貿易協議への期待感が後退したことなどから下落しました。月末にかけて、イラン、イスラエルの停戦合意などから中東情勢を巡る緊張が緩和したことなどからやや値を戻して引けました。主要国別では、オーストリア、アイルランドなどが比較的堅調でした。

セクターでは、エネルギー、公益事業などが堅調でした。

ファンドの運用状況

欧州の財政支出、インフラ投資増加に期待してエネルギー、資本財関連が好調であったため、シーメンスエナジー、ハイデルベルク・マテリアルズ、ロールス・ロイス・ホールディングスなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、原料高やスイスフラン高で、ネスレ、スイス・リーなどが弱含みパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、業績動向、配当水準等勘案して、エネルギー、消費財を減らし、資本財・サービス、金融などのウェイトを若干増やしました。国別では、オーストリア、スイスのウェイトを減らしイタリアのウェイトを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」の90日間の停止措置などの期限を迎え、再び市場の不安定性が増えています。一方、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっているように思えます。米国のアクションに対する各国のアクションが示されてまいりますので、より具体的な各国等個別材料で動く市場に移っていくと予想します。また、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野にも波及していく可能性が高いと考えます。経済面では、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会

（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。
GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG(医薬品、スイス)、ASML Holding NV(半導体製造装置、オランダ)、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.(化粧品、フランス)、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA(高級品、フランス)、AstraZeneca PLC(医薬品、イギリス)、SAP SE(ソフトウェア、ドイツ)、Sanofi(医薬品、フランス)、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

日本株は、上旬、米国の関税問題から一進一退の動きでしたが、13日にイスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、イランも報復攻撃を行い、中東の緊張が極度に高まり、原油価格も上昇しグローバルでリスクオフの動きが広がり、下落しました。ただし、その後の動きはエスカレートせず、米国がイランを攻撃したものの、直後に停戦協議に向けた提案をしたことで、買い戻しが進みました。一方、それまで市場の関心を集めていた米国の関税問題について、米中間の協議が進展するなど、関係改善の動きがみられました。また、連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利は据え置かれ、関税のインフレへの影響を見極めたい姿勢を継続しましたが、トランプ大統領の度重なる利下げ要求に加え、FRBの高官による早期の利下げ発言により、利下げ期待が高まり、米国株式市場はナスダックが最高値を更新するなど堅調に推移し、日本株の支援材料となりました。月末にかけては、イスラエルとイランの停戦、関税協議の進展期待の中、6月の配当金再投資という日本独自の好需給もあり、月末の日経平均株価は40,487.39円まで上昇と、40,000円台を回復し、月間でプラスとなりました。

東証33業種別では、その他製品、証券・商品先物取引業、機械、情報・通信業などが上昇する一方で、株式市場が上昇する中でディフェンシブセクターの医薬品や、日銀決定会合での日銀のハト派姿勢から銀行業、保険業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIX（配当込み）が+1.96%、日経平均株価+6.64%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+0.40%となりました。

ファンドの運用状況

6月は、市場の代表的指標であるTOPIXは+1.83%（配当込みTOPIX+1.96%）、ファンドのパフォーマンスも+1.57%と上昇しました。

今月の日本株は、A I 半導体の成長期待から半導関連が牽引役になりましたが、組入れ銘柄では「東京エレクトロン」「SCREENホールディングス」が上昇し、プラスに寄与しました。また、好業績と子会社の上場申請報道により「SBIホールディングス」も上昇し、プラスに寄与しました。一方で、日銀決定会合での日銀のハト派姿勢により利上げ期待が先送りされて下落した「M&A Dインシュアランスグループホールディングス」や高配当ながら日米の自動車関税問題の不透明感から下落した「いすゞ自動車」がマイナスになりました。

投資行動としては、自社株買いの発表により株価が上昇した「SANKYO」や「丸井ホールディングス」のウェイトを引き下げる一方、内需系で安定した配当が期待できる「ダイワボウホールディングス」や半導体関連ながら出遅れ感のあった「CKD」を購入しました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

6月は中東の地政学リスクが注目を集まり、早期の停戦合意により短期的には小康状態に入ったものと思われますが、原油価格を通じて、日本経済、特にインフレへの影響も大きく注視が必要です。関税問題も、6月は米中協議の進展などがありましたが、日本との交渉は進まず、日本では裾野が広い自動車産業の影響が大きく、企業業績全体のリスク要因となっています。一方、内需関連は、賃上げにより個人消費や企業のIT投資を中心とする設備投資意欲も強く、底堅い動きになると想定しています。特に、株価に出遅れ感があり、配当魅力の高い中堅株にも注目していきたいと思います。また、日銀の利上げは先延ばしされていますが、インフレ動向から利上げ期待は維持されており、増配により配当魅力も高まった金融株も注目していきます。

不透明な環境下ですが、私どもは収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

6月の新興国株式市場は月間では上昇しました（米ドルベース）。「相互関税」を巡る協議が進展することへの期待や、米経済指標の鈍化を受けて米利下げ観測が見られたことなどから堅調に推移しました。中旬、イスラエルとイランの交戦激化への懸念から、地政学的リスクが高まりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米連邦準備制度理事会（FRB）は、利下げを見送りました。パウエル議長は、関税のインフレリスクを挙げ、利下げを急がない立場を示しました。米利下げへの関税の悪影響懸念もマイナス材料となりました。その後、イラン、イスラエルの停戦を好感したほか1～3月期の米実質GDP成長率の下振れにより利下げ期待が高まったことなどから、月末にかけては上昇基調となりました。

国別では、インドはインド準備銀行の利下げを好感しました。中国は米中緊張の緩和への期待により堅調でした。台湾は米IT株高の影響により堅調でした。韓国は大統領選挙での野党候補勝利により景気刺激策が期待されました。南アフリカは貴金属価格上昇を受けて上昇しました。東欧は欧州中央銀行（ECB）の利下げや欧州主要国の財政拡大への期待から堅調でした。

ファンドの運用状況

好業績への期待にオーレン（総合エネルギー、ポーランド）、アブダビ・イスラミック銀行（UAE）、中国人民保険集団、ギリシャ・ナショナル銀行、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、資金流出懸念や景気減速懸念などからバンク・ラヤット・インドネシア、アストラ・インターナショナルなどのインドネシア株の保有がマイナスに寄与しました。

6月は、配当利回り水準、値上がり期待などを見直して銘柄の入替えを進めました。ギリシャのアテネ国際空港、チリのラタム・エアラインズ・グループ、南アフリカのナスパース、韓国のDBインシュランスの組入れなどを行いました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」の90日間の停止措置などの期限を迎え、再び市場の不安定性が増えています。一方、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっているように思えます。米国のアクションに対する各国のアクションが示されてまいりますので、より具体的な各国等個別材料で動く市場に移っていくと予想します。また、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野にも波及していく可能性が高いと考えます。経済面では、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

私どもは、引き続き、新興市場の高配当銘柄を中心に投資を行い、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
5月は、市場の代 表的指標である TOPIXは+5.03%	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2025年2月20日とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：0.050%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

販売会社一覧

[illegible]

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。